

2024.2.15

ELSI カタルシル #008 田中幹人さんに伺う



早稲田大学政治経済学術院教授
田中 幹人さん (たなか みきひと さん)

【略歴】

1997年 国際基督教大学教養学部理学科卒業
1999年 東京大学総合文化研究科
広域科学専攻生命環境科学系・博士前期課程修了
2003年 東京大学総合文化研究科
広域科学専攻生命環境科学系・博士後期課程修了
2006年 早稲田大学政治学研究科・科学技術ジャーナリスト養成プログラム講師
2008年 早稲田大学政治学研究科・ジャーナリズムコース講師
2010年 早稲田大学政治学研究科・ジャーナリズムコース准教授
2021年 現職

【専門分野】

科学コミュニケーション、科学技術社会論、計算社会科学、科学ジャーナリズム

■レクチャー

「メディア研究者がコロナ禍で見たこと」 田中幹人さん

このフォーラムを主宰する研究班は「コロナ禍と新型感染症対策」についても研究の対象にしています。今回は、コロナ禍で政府や東京都に設けられた感染対策の検討会議に参加された田中さんが、メディアやリスク管理を研究する立場で事態の推移をどのようにご覧になってきたかを中心にお話いただきました。

児玉 聡(研究代表者、京都大学文学研究科倫理学専修教授)

■自然科学者から メディア研究へ

元々自然科学の研究者だった私は、日本の「科学コミュニケーション元年」とされる2005年頃に、自分自身の方向性を変えるタイミングに出会いました。

当時、早稲田大学が「メディアでの経験があり、自然科学の博士号を持っている」ことを条件に「科学技術ジャーナリスト養成プログラム」で研究者(教員)を公募していたのです。

様々な媒体で物書きをして学費を稼いでいたというメディア経験があったものから、「あ、自分のことだ」と思って応募しました。

メディアや科学技術と社会の問題について、それぞれの分野の第一人者の先生方の授業のお手伝いから始めて、5年ほどたった頃には海外の研究者ともメディア論や科学技術社会論の研究を手がけるようになりました。

そうしたなかで、「科学者はどのようにメディアで振る舞うべきか」という問題意識を背景に、科学者自身の社会に対する説明責任について研究を進めるなかで、「科学の真実を伝えれば、人々は目が開かれて科学に賛成するようになるはずだ」「科学者が社会問題を解決するのだ」といった、科学側の主張の数々に、熟考された形跡のない素朴さを感じるようになりました。

その延長線で「メディア上での社会の

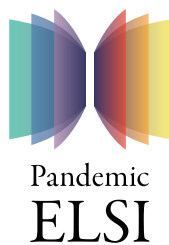


私としては、やはり「科学者とジャーナリストの間で起こる齟齬」「科学者とジャーナリストそれぞれが持つ規範のズレ」が両者のボタンの掛け違いにつながっていくという

例えばHPVワクチンをめぐっては、2011年から2023年までにツイッター上で飛び交ったツイートのデータが膨大にあります。このデータを使って、HPVワクチンをめぐってどんなふうに社会が議論してきたかということ、ソーシャルメディア研究が専門の津田塾大学のイム・ドンウさんらと分析しているのですが、ツイッター空間での議論の雰囲気、ある時点で劇的に変化していたことに気づきました。

東京都福祉保健局が設けた「東京都モニタリング会議」のリスクコミュニケーションアドバイザーという肩書きもいただきました。東京都の会議では、放送大学教授でリスクコミュニケーションを研究・実践している奈良由美子さん、そして武藤さんと私の3人でリスクコミュニケーションにかかわりました。

多様な立場の専門家とジャーナリストが協働して科学をめぐる情報を社会に提供しようと2010年、一般社団法人として発足した。「科学を語り、伝える人々の支援」を旗印に、(1)社会的関心が高く、社会的議論になる可能性がある科学ニュースに関して、多様な立場の専門家に



Pandemic
ELSI

よるコメントを迅速に収集し、ジャーナリストに提供する
(2)海外で起こった科学をめぐる課題に対する日本の
専門家によるコメントの提供、日本の研究を海外に
発信する支援(3)ジャーナリストと研究者の双方が、
互いをより理解するためのトレーニングプログラムの提供
(4)科学技術の学会や講演会などを市民に届けるイン
ターネット中継の支援——を展開してきた。現在は休止
中だが早期の活動再開を模索中。

※リスクコミュニケーション

社会的に負の影響を与えかねない事象(リスク)に
ついての正確な情報を、行政や専門家、市民との間で
共有・協働・共考し、社会的意思決定につなげる活動。

東日本大震災の発災後3か月ぐらいの
大変な時期に、痛感したことがありました。
原子力発電所の事故をめぐる「科学の
不確実性」に目が向いて科学者の倫理も
問われ、議論が深まって激しく動く必要が
あった時期ですが、そこで「動けるタイプ人」
「動けないタイプの人」がいるということに
気づきました。結局、前者に大きな負荷が
かかるものですから「負荷がかかっている
人と交代する役割」が必要だということを
痛感したのです。

コロナ禍では武藤さんと奈良さんの
サポートをしながら、「二人が辛い時には
代われるように」ということを意識して、
全ての資料に目を通しつつ、もちろん自分
で意見も述べながら、「サブ的な位置づけ」
を意識しました。

その過程で、東京大学の鳥海不二夫さん
を始め、私と共同研究をしていたビッグ
データ分析を得意とする研究者のチーム
が、数億件のツイートや国内外100万件
以上の新聞記事を集めて機械学習などで
傾向分析しました。その成果も、厚生労働省
アドバイザリーボードや東京都福祉保健局
にも提出して、市民や国民への情報発信
の方法を提言しました。

いくつかイベントもやりました。

厚生労働省はコロナウイルスの集団感染
(クラスター)の動向を追う「クラスター対策班」
という専門家集団を設け、そこに当時北海
道大学にいた西浦博さん(現・京都大学
教授)が参加していました。感染症の動向を

コンピューターでシミュレーションする
「数理モデル」の専門家で、「8割おじさん」の
異名のついた人です。

その西浦さんが「行動制限をまったく
とらなければ42万人が亡くなる」と発言した
結果、社会的に非常に強いハレーションが起
きて、脅迫を受ける事態にもなりました。

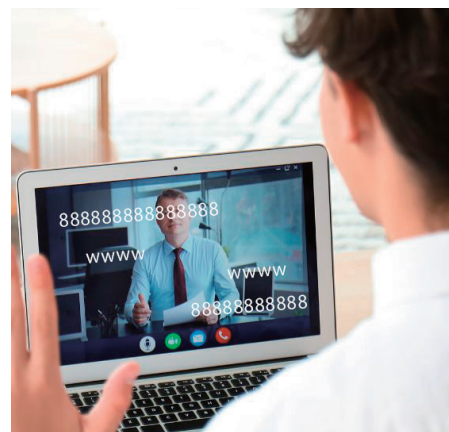
食品安全や環境汚染をめぐるのは、過去
の徹底的な議論を土台にして作られた
ルールに基づき、リスクを管理する制度や
分析の方法論がある程度かたまっていると
いえますが、新興感染症についてはそうで
はなかった。議論をするために必要なデー
タが揃っておらず、「何をもって安全とするの
か、危険とするのか」という判断の基準値や
慣習が社会になかったのです。こうした
不確実な状況が、西浦さんが提言した趣旨
が十分に理解されずにハレーションを招いた
背景にあったと思われます。

そこで私たちは西浦さんをお誘いして、
ネット上のライブ配信サービス「ニコニコ
生放送」で「8割おじさんに聞く」という解説
番組を作りました。

西浦さんには、感染状況の把握に重要な
鍵となる「実効再生産数」の概念をテーマに、
計算プログラムを公開したうえで「死者42
万人」という数字を導いた方法を、数式をホ
ワイトボードに書きながらガンガン話して
もらうという、容赦なく専門性の高いイベ
ントにしてもらいました。西浦さんの手法が理解
できる研究者が解説に「ツッコミ」を入れる
役割で登場するという仕掛けも作りました。

ただ、準備の時点でかなり抵抗がありま
した。「日本科学技術ジャーナリスト会議」と
いう団体にも手伝ってもらって、科学ジャー
ナリストに広く参加してもらったり、科学
コミュニケーターにも協力頂いたのですが、
一部では「こんなことやって何になるのか」
「そんな複雑な、高度なことと言っても誰もわ
かるはずがない」という批判も出たと聞いて
います。

ところがやってみると「市民科学者」たち
が動き出しました。たとえばブログ記事が
3件ほど立ち上がり、「西浦さんのプログ
ラムを使って分析してみたら、確かに同じよ
うなデータになった」という追試や、「別の



計算式を使ったらどうか」という提案も示さ
れました。

結果的には、かつて情報科学や統計学、
経済学などを学んで、仕事や趣味で計算や
分析をしている人びとが批判的に検証して
くれるかたちになったのです。

番組をやってからはピタッと批判の声が
止まった、と西浦さんは著書に書いてくれ
ています。

■コロナ禍で直面した 政治家との駆け引き

尾身さんからは「明日こういうことしゃべ
ろうと思うんだけどどうだ? 今すぐ返事が
欲しい」と原稿を送ってきたり、「今から記者
会見だからこう喋ろうと思うけどどうか」と
電話をかけたりにしてこられたのですが、それ
らは「どのようにリスクをめぐる情報を発信
すべきか」という、私への問いかけでした。

リスクコミュニケーションは裏方の仕事だ
と思っています。ただ、よく勘違いされます
が、「政府や科学者が決めたリスクのあり方
を、国民に向けて説明し、受け入れてもらう」
といったことは「リスク情報発信」ではあるで
しょうが、それだけでは一方的で「コミュニ
ケーション」ではありません。

裏方の性質が強いため、私たちの側が
どんな仕事をしているのか知られる場面も
少ないと思います。ただ、目立たない存在と
しても、メディアを始めとした社会の人々が
うまく「熟議」を始められるように働きかけ、
そして人々がリスクとの向き合い方を考え、
議論を始めてくれたら、これでやっとなり



Pandemic
ELSI



コミュニケーションが始まることになります。

そうは言っても、やはり「どのように情報発信をするか」ということは重要です。

例えば、コロナ禍の初期の頃のことです。イギリスでは「戦時体制においてはどう対処すべきか」という観点から、感染対策を第二次世界大戦でイギリスが自国の制空権を獲得するために展開した対ナチスドイツ航空戦になぞらえて「バトル・オブ・ブリテン」と表現していました。他の国でもそのような表現を使って社会を高揚させて、やる気を喚起する傾向がありました。

感染症の専門家も「戦争メタファー」（戦争にまつわる言葉を用いる比喩表現）を使うのを好みます。「これは人類と感染症の戦いである、総力戦である」といった言い方ですね。ただ、私たちは尾身さんたちにはその言葉を使わないように勧めました。

実際、安倍首相が当初ちょっと使われましたが、その後は日本ではほぼ「戦争メタファー」は使ってないはずです。我々は、厚生労働省でも、大臣を含めて「やらないでください」とお願いしました。そもそも感染対策は強権的になりがちな性質があります。この言葉を使ってしまうと、使う側も前のめりになりすぎるし、戦争に対する複雑な国民感情から物議を醸すことになりかねないので、「やめましょう」と提案したのです。

事後の評価は難しいし、その言葉を使った場合の結果については実験もできないので分かりませんが、やはり日本社会にはそぐわないだろうと思います。私は「使わなくてよかっただろう」と思っています。

一方で「三密」という表現は、感染予防行動

の必要性をシンプルに伝える上では役立ったとは思っています。

コロナ対策の検討は東日本大震災の時と同様、厚生労働省の庁舎内に設けられた臨時室や、小さな会議室など映画「シン・ゴジラ」に出てくるような現場で行われました。「三密」という表現が生まれたのも、こうした会議室で、2020年の3月末頃ですね。

「クラスター対策班」にいた、東北大学教授で感染症研究が専門の押谷仁さんが感染防御の条件をいくつか挙げたのに反応して、内閣官房のかたが「それって『三密』ってまとめたらどうですかね?」と提案して、「それだ!」となったのがきっかけです。

ただ、最初は広がらなかったですね。そこで登場するのが、天才的なパフォーマーである小池百合子・東京都知事です。小池都知事が「密です、密です」と使い始めたことによって一気に流行語になっていく。ここはやはり「政治家のセンスってすごいな」と思いながら見ていました。

小池都知事は「これはバズる」と思ったものを見分ける嗅覚がすごい。ただ、それがリスクコミュニケーションのうえでは困った方向に働いてしまったこともありました。「三密」と同様にコロナ禍初期に注目を集めた「夜の街」という言葉は実は、裏方として感染状況に分析・対処していた人々の、いわば符牒だったのです。コロナ禍の初期では保健所の職員の方々の尽力で「接待を伴う飲食店等」で感染が広がっているという状況が見えていたので、対策が求められていました。感染症を手掛けている医療者は性感染症などを扱ってきたから、感染症が広がる条件についてもよくご存知なので、同時に、そのような環境で働いている人々を名指しすることで「スティグマ」（差別や偏見につながる烙印）を与えてしまうことで起こる問題についてもよくご存知です。

後にジャーナリストからは「あいつらはスティグマを与えるばかりで、専門家どもは市民のことはわかってないのだ、夜の街の叫びを聞け!」といった批判をされましたが、実際にはそうしたジャーナリストたちよりもずっと先に、医療者の方々は「夜の街」の課題と対策については丁寧に当事者の方々

と対話をし、実に慎重に物事を進めていました。

ただ、どこかのタイミングでその符牒が小池都知事の耳に入ったのでしょうか。知事の嗅覚が反応して、「夜の街がまずいんです」と言われるようになり、一気にこの表現が広まりました。

社会の警戒感を高めるためにはよかったかもしれませんが、やはり当の「夜の街」で働く人々を悪者扱いするスティグマを与えてしまいました。もっと慎重に進めるべきだったものが一気にここで決壊したという印象を受けました。

その後の感染拡大については詳細な科学的分析がなされ、データも公開されています。それらを見る限り、当時の専門家が「夜の街」からの拡大を警戒していたことは科学的にも間違いがなかったと私は考えていますが、一方でどうにかしてこの「夜の街」で働く人々を悪者にせずに対策を議論することはできなかったのか、という課題は今でもリスクコミュニケーション上の難問だと思っています。

「夜の街」がリスクの高い場所になっているということの伝え方についていろいろ検討はしたのですが、そのスピードが間に合わない感じで広がったという失敗がありました。リスクコミュニケーションに参画していた者として「失敗した」と言われればその通りです。

政治家という人々は、ずば抜けた能力を持つ「コミュニケーター」であることは間違いありません。しかしだからこそ、政治家とコミュニケーションするに際しては、科学の専門家の側にもそれなりの覚悟や準備が重要だということを痛感したエピソードでした。

■情報発信を限定的にすることの意味とは

コロナ禍では内閣官房の「AIチーム」と呼ばれる人たちがビッグデータの分析をしていたし、経済学者も盛んに分析データを公表していました。先にも述べた通り、私たちもビッグデータを使ったメディア空間の



Pandemic
ELSI

議論を分析するのが得意なのですが、結果の出し方には悩みました。

研究者の中には、データの客観性に信頼性を抱き「自分たちのデータが世界や社会を動かすのだ」という自信を持てる人もいます。一方で、私は科学技術社会論を学んでいる立場がゆえに、「分析者の主観というバイアスから逃れられない以上、客観的なデータ解釈もあり得ないだろう」と考えざるをえず、自分たちのデータにもそこまでは信頼を置くことができません。

コロナ禍のまっただ中で開催された東京オリンピックでは、「開催前後の感染予測」が公表されました。ところが結局、五輪を開催したい人たちは「やっていいんだ」という方向にデータを引っ張り寄せて解釈し、開催に否定的な人たちは同じデータを「これはまずいんじゃないか」と受け取りました。

こうした時、研究者の立場としては「自分はいくまで客観的、中立に分析しただけ」「データを見てどう判断するかは政治家の仕事」というような割り切りをすることもできるかもしれませんが、私の立場としてはそれこそRRIの問題として「研究者は自分の生み出したデータについては、ある種の倫理、規範を持って関わらざるを得ない」と思っているので、コロナ禍でも慎重に、限定的な分析結果しか出せませんでした。

■市民の声を拾う

東京では、都の職員や科学コミュニケーターががんばってくださり、奈良さんを中心に、コロナ禍をめぐって30回以上「オンライン市民対話」が開かれました。市民の声を行政に伝える目的の「市民参画型」イベントです。

これはおそらく、サイエンスコミュニケーションの結果が現在進行形の政治判断に反映された、かなり稀有な例だと思っています。

例えば、子どもへのワクチン接種をどのようにして勧奨していくのかを考えた時には、母親たちを集めて議論をしました。「私の子どもは十分にしっかりしているし、本人の意思を尊重したいから、一緒に議論をして接種するかどうか決めたい。でもそれに適し

た資料がない」という指摘が出ました。そうした声に対して、東京都も厚生労働省も、ふりがなつきの、副反応の可能性やリスクも示した親子で議論できるチラシを作って、ネットに掲載するPDF版のほかに印刷版を家庭に配布してくれました。

「子どもと話し合って接種するか決める」という機会を設けた意味で、リスクコミュニケーションが理想とする「インフォームドデシジョン」(十分な情報提供を得たうえでの自己決定)の機会を作ることができたという点は、評価できると思います。

■Discussion

横野恵さん(早稲田大学社会科学部准教授)

自然科学を大学院で修められて、その後はポストドクをされていたらしいです。文筆活動には、自身の研究成果を伝えるという目的があったのですか？

田中さん

いや、早稲田で働き始めてからは科学系の記事も多く書きましたが、当初は違います。健康雑誌などにも書きましたが、学費を稼ぐために、お笑いネタを扱う雑誌から「実話系」週刊誌や格闘技誌まで、いろんな媒体にさまざまな記事を書きました。ペンネームは使い分けていたので、「私しか知らない、私が書いていたもの」はいっぱいあります。私が書き散らしたものが、未だに「ネットミーム」(インターネットを介して流行する言葉遣いや行動)として残っていて困惑することもあります。

横野さん

ELSIの問題に接し始めた頃は、メディアを通じて伝えられるコンテンツの一つとして関係するということが多かったのですか？

田中さん

最初はそうでしたが、さまざまな事象に触れる中で、科学者側の規範のあり方、法規制や制度設計への興味が芽生えてきたという流れになります。

多くの科学者は「マスコミはダメだ」「もっ



横野さん

と科学をちゃんと伝えろよ」というぐらいに考えがちです。私自身もそうでした。ところが、実際にメディアに関わって問題の複雑さに関する知見を深めると、そうした考え方をさえざるを得なくなってきました。

たとえば、ドイツの社会学者ピーター・ワインガートが「科学のメディア化(メディアライゼーション・オブ・サイエンス)」という言い方で指摘している現象は、近年の大学や研究機関の広報活動で日本でも世界でも表面化しています。

「大学ランキング」の出現によって大学自体が社会に存在感を示す必要に迫られています。ランキングは、社会的に研究活動や成果を説明する責任についての指標であるのは当然のことです。それも「責任ある研究」の一部ですが、それが高じると科学じたいがメディア化し、成果の喧伝にやっきになり始める。「ランキングにばかり執着すると、変なことになっていく」という事例を、我々はたくさん目撃しているわけです。

たとえば「STAP細胞事件」は、捏造と誇大広告と社会の熱狂が絡みあって、科学のメディア化の中で起こるべくして起こったタイプの時代を象徴する事件だったと考えています。

児玉さん

サイエンスメディアセンターは、今時点ではすでに使命を終えたという位置付けなのでしょうか？

田中さん

日本のサイエンスメディアセンター



Pandemic
ELSI

(SMCJ)は現在、再起動に向けて準備中です。

SMCJは2010年に一般社団法人としてスタートしました。当時のスタッフの皆さんが調査してくださり、議論したのですが、NPO法人や認定NPO法人が組織の持続可能性に集中した結果、当初の野心や素晴らしい社会的意義が損なわれて企業化する例をたくさん見てきました。ですから、一般社団法人を選んだのです。

しかし、当時からNPO法人や認定NPO法人は企業からの寄付金を運営に充てていました。ところが、当時の企業は一般社団法人には寄付金を出せませんでした。単に「前例がない」というのが理由だったのですが、その結果、私たちもセンターも十分な運営資金を集めることができず、活動の幅が広がらなかったのです。

今では一般社団法人への寄付も一般的になったので、運営資金は工夫次第で十分に集まるだろうと考えています。

活動を仕切り直すために中断したもう一つの理由は、日本の報道文化の課題です。「サイエンスメディアセンターには科学とメディア(ジャーナリスト)の仲立ちをする組織としての意義がある」と思っていたが、その意義は伝わっても機能的に使いにくい部分がありました。

SMCJでは、さまざまな科学問題に関して「専門家コメント」を集めて新聞社にも提供していました。記者たちが記事を書くうえで利用してもらおうと考えたからです。しかし実際のところ、「参考にしている」という感謝の声こそ多く集まりましたが、そのまま使われることは少なかった。

欧米の新聞社で書かれる科学記事には、記事のテーマに関係するたくさんの専門家を登場させ、できるだけ多様な意見をまとめて長い記事の中で議論を深めるといった傾向があります。ところが、日本では長尺の記事は好まれません。ですから、私たちが専門家のコメントをたくさん紹介しても、メディア側からすると「そんなにたくさんいらない」ということになるのです。

つまり、私たちは「裏方として議論を熟成させる役に立ちたい」と考えたのですが、その情報は読まれていても使われない。

結果的に「センターが日本のメディアに果たす役割が見えにくい」という悩みに直面することになったのです。

近年、「科学のメディア化」の一つの現象として、科学ジャーナリストたちがたくさん大学の広報に就職して「いかにうちの研究は素晴らしいか」と強調するために、盛りに盛ったプレスリリースを作っているという現実があります。一方でメディアの側は、「盛られた」プレスリリースを毎日膨大にメールで受け取るというかたちになっています。

そのような科学のメディア化の流れのなかで、SMCJが第三者機関としてかわる意味と方法を、改めて考えようと思っています。

児玉さん

ELSIの課題をソーシャルメディアのデータに基づいて分析するうえでの課題はあるのでしょうか？

田中さん

大前提として、ソーシャルメディアの分析は技術的に難しくなっています。

イーロン・マスクがツイッターを買収してから、外部のサービス機関がデータを利用する機能(API)の自由度を下げ高額化しました。一部の研究者のあいだでは「そろそろソーシャルメディアのビッグデータ分析は終わりかな」といわれるぐらいの勢いになっています。

分析ができていた頃は、どういう議論の状況にあるのかはいくつかの手法でなんとなくわかりました。分極化してしまった社会議論を仲介できるキーマンがいることにも気づけました。

コロナ禍では、尾身さんや感染症の専門家に取材依頼が捌き切れないくらいきました。私は「両極の人々を繋げられる人物と優先的に対話してください」とお願いしました。そして、対象になる人物をソーシャルメディアのビッグデータ分析で探して紹介していました。

右派からも左派からも、あるいは科学者側からも市民側からもよく参照される人と対話すれば、言いたいことが両極に伝わる



白井さん

わけです。ただ、その作業も今後、難しくなるかもしれません。

白井哲哉さん(京都大学学術研究支援室企画広報グループリーダー)

私は人材を揃えるという意味でELSIの体系化を目指しています。リスクコミュニケーションやメディア分析の専門家としてどのような人材が必要なのか、どんな方法で育成すればいいとお考えですか？

田中さん

例えば「倫理の議論」をする時にも、寝た子を起こしたり、波風を立てたりするタイプの人は日本には少ないですね。それをやることで社会の議論が喚起されるはずなのですが、なかなかそこまで割り切ってやる人は少ないし、許してもらえない。

それからリスクコミュニケーションの分野でも、「科学の価値中立性」(*)を主張して譲らない人がいますが、そうした立場をとる限りは、特定の立場からのリスク情報発信はできても、やはりELSIの議論に向かないと思います。

それはそれで大事な仕事だと思いますが、ELSIの議論を深め、科学の民主的な活用を目指していくには、寝た子を起こしたり波風を立てたりできる人、科学は価値中立ではないと受け止めつつも、科学の民主的議論の可能性を追求できる人を増やしていくしかないのだと思います。

※科学の価値中立性

例えば「科学の成果はそれ自体、善でも悪でもない」



Pandemic
ELSI

という考え方を指す。東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機に、科学者や哲学者の間で議論の対象になっている。原子力発電は「環境に優しい、安定した電力供給に役立つ」有益なものと考えられる一方で、ひとたび事故を起こせば非難の対象となる。ここでは、「核エネルギーの利用」という科学の成果は中立ではなくなくなると考えられる。工学者の山本良一・東京大学名誉教授は雑誌社のインタビュー(DIAMOND online <https://diamond.jp/articles/-/301062?page=2>)で「『科学者』は、研究の結果に対して社会的責任を負う。『価値中立』を盾にして傍観者でいることは許されません。いつまでも『象牙の塔に閉じこもった純粋科学者』のままではいけないのです」と述べている。

私は「分子でロボットを作る」という学術変革のプロジェクトに関わっていて、そこでは「ジャーナリスト・イン・レジデンス」という形式をとっています。SF作家や新聞社の科学部記者、サイエンスライター計3人に参加してもらうという手法です。

プロジェクトが始まった当初は、科学者もジャーナリストたちもお互いにすごく警戒していましたが、3年たって相互の意識が変わってきています。当初は科学者の側は「メディアの人たちが宣伝のために来てくれた」という程度の感覚のようでしたが、今はそうではなくなっています。

ライターが科学者と「同じ釜の飯を食う」なかでだんだん容赦なく科学者に意見をぶつけるようになって、やっと深い倫理的な議論ができるところまでたどり着くということになっていると思います。

長い付き合いの中で「倫理的なずれ」を感じる経験をしてもらうのも一つのやり方かと思います。科学者のコミュニティーに外部

の人が少しの時間だけ参加したとしても、ありきたりな予定調和な話しかでてこないですよ。市民対話でもそうですが、長い時間かけてやっていくと、科学者の側にも社会のことについて考える余地が生まれてくるはずだと思います。

菱山豊さん(順天堂大学特任教授)

コロナ禍を教訓として、特に田中さんや武藤さんらが関係されたリスクコミュニケーションの領域で蓄積した知見をどのように活かすのか。どのようにお考えですか？

田中さん

一つ危ないなと感じていることがあります。パンデミックに対しては「感染症対策か、経済か」という、二項対立の考え方が日本では根強くなってしまったことです。

これは必ずしも当たり前ではありません。例えばアメリカでは、「尊重すべきは個人の自由か集団の健康か」といった大きな枠組みで考えますね。ところが日本で報道や社会の議論を見ていると、感染症対策と経済の二項対立を前提に、時には「経済ありき」の感染症対策を検討している雰囲気があります。そんな感染症対策のイメージを、コロナ禍で日本社会が社会的に構築してしまったのはまずいと思います。

ではどこに打開策があるのかというと、ひとつは「規模に応じた対策」を考えるとことです。

個人的に、日本にとってはアメリカのような「大きく複雑な国」は実はあまり参考にはならず、やはりヨーロッパの小国を模範にすることから始めるのがよいと思っています。

例えばフィンランドは原子力発電所から出てくる使用済み核燃料の処理施設建設について、市民対話・国民対話で熟議して決めました。フィンランドの人口は兵庫県と同じぐらいです。そうすると、兵庫県でも「ゴミ処理場の建設を県民で話し合って納得済みで決めました」という結果を導けるような気がしますね。

コロナ禍の日本では、地元の対策がうまくいかず「政府が指示をしてくれ」、「箸の上げ下ろしまで言ってくれないと困る」と要求した自治体もありましたが、一方で「細かい指示は寄越さず自由にさせてくれ」という自治体もあり、和歌山県をはじめいくつかの県では独自の対策がうまく進みました。

「この差は何だろう」ときちんと調べることで、政府・省庁がどんな規模や質の情報を自治体に示すべきなのか、地域・自治体側はその情報に基づいて自分たちの規模に応じてどのような専門家の議論やメディア対策を進めるべきなのかがわかるはずです。

そのような振り返りをきちんとしてみる必要があるだろうなと思っています。



<https://www.pandemic-philosophy.com>

文章構成：増田弘治

編集協力：沼田詩暖、辻智子

ELSIカタルシル企画：横野恵、児玉聡

記事のデザイン：株式会社リモットさん

